

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決・認定されました

大川市手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、個人番号の通知カードが廃止されたことに伴い、通知カードの再交付手数料を廃止する条例改正を行うものです。今回の通知カードの廃止に伴い、引越しや婚姻等による住所、氏名の記載事項の変更ができなくなっており、また、出生等により初めて個人番号が付番された方には、地方公共団体情報システム機構から個人番号通知書が郵送されますが、個人番号を証明する書類として利用することはできないので、必要な場合は、マイナンバーカードを申請するか、個人番号が記載された住民票の写し等を取得する必要があります。

問 本市のマイナンバーカードの取得率は。

答 8月中旬の時点で12・5パーセントです。

問 マイナンバーカード申請の際、添付する写真を無料で撮影するサービスは、現在も行っているのか。

答 昨年の12月16日から、市民課の職員がデジタルカメラで写真を撮り、申請書作成の支援を行っています。マイナンバーカードの普及を推進するため、今後も続けていきたいと思っています。

平成31年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

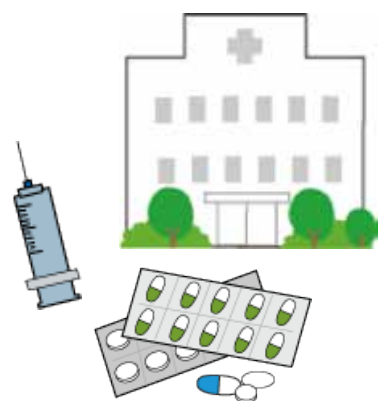
歳入46億227万8千935円
歳出47億4千285万3千992円
差引△1億4千57万5千57円

歳入歳出差引額がマイナスとなった主な要因は、平成31年度の単年度収支では1億6千478万8千822円の黒字でしたが、平成30年度決算時の不足額3億536万3千879円の繰上充用分のすべてを補てんすることができなかったためです。

問 歳出の一般管理費の委託料に
関し、前年度よりも支出額が増
えている要因は。

答 国保基幹システム改修業務委託料の5億85万2千円が主な要因ですが、令和2年度からの健康保険のオンライン資格確認の導入に向け、昨年度に被保険者番号を世帯単位から個人単位に移行するためのシステム改修を行っています。

意見 歳入では、国民健康保険税の収入未済額が3億3千万円以上あり、収納率は前年度より上昇しているということだが、国民健康保険を維持していくためにも、できるだけ未納額を減らす努力を今後もお願いしたい。



平成31年度後期高齢者医療事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入5億8千433万633円
歳出5億8千162万2千149円
差引残額270万8千484円

問 歳入の後期高齢者医療保険料
に
関し、年金から天引きする特別
徴収ではない方もおられるのか。

答 ほとんどの方が特別徴収ですが、新たに後期高齢者医療制度に加入された方は特別徴収が間に合わないの、普通徴収の納付書で納めていただき、途中から特別徴収に切り替わっています。また、年金収入が少ない低所得の方については、普通徴収の納付書の場合もあります。

平成31年度介護保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

歳入37億3千302万9千473円
歳出36億5千648万2千227円
差引残額7千654万7千246円

(介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の計)

問 処理場の修繕費で、内容や今
後の見通しは。

答 水処理センターの汚水処理に係る機械・電気設備の修繕を行っており、施設は平成18年に供用を開始し、14年が経過しているため、今後は、日々の操作・運転に気をつけながら、定期的な点検や整備を行い、できるだけ修繕費用がかからないよう努力していきます。

問 管きよ費の路面復旧工事の詳
細は。

答 下水道工事による津地区の国道208号の舗装工事、国土交通省と工水面積の確認を行い、面積で210平方メートルの復旧舗装を行いました。

経営状況を踏まえた調査を行っていると
あり、長期的には料金改定も考えなければなりません。

平成31年度水道事業会計 未処分利益剰余金の処分

平成31年度未処分利益剰余金
13億2千721万9千317円

このうち1億2千428万8千円を建設改良積立金へ、9億6千812万7千773円を自己資本金へ
残余の2億3千480万3千544円は繰越

平成31年度下水道事業会計 決算認定

◎下水道事業の経営成績(税抜き)
総収益4億8千655万6千382円
総事業費4億8千624万6千834円
純利益30万9千548円

◎資本的収支(税込み)
収入3億4千358万2千900円
支出5億5千608万3千603円
収支△2億1千250万703円

不足額は、当年度分損益勘定留
保資金等で補てん



問 介護保険事業勘定歳出の高額
医療合算介護サービス費について、
申請は個人で行うのか。

答 医療と介護を合わせて一定額を超えている該当者には、国保連合会から勧奨通知が出されるので、通知が届いたら、申請をしていただくこととなります。

令和2年度介護保険事業 特別会計補正予算

8千70万円増額
予算総額40億9千270万円

今回の補正は、介護保険事業勘定において、介護給付費準備基金積立金及び平成31年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費の補正です。

産業建設委員会
付託された案件はいずれも提案
どおり可決・認定されました

平成31年度水道事業会計 決算認定

◎水道事業の経営成績(税抜き)
総収益7億3千399万7千122円
総事業費6億7千464万2千937円
純利益5千935万4千185円

◎資本的収支(税込み)

収入1千273万2千783円
支出2億7千192万506円
収支△2億5千918万7千723円

不足額は、当年度分損益勘定留
保資金及び建設改良積立金等で補
てん

問 単身世帯等の増加に伴い、給
水戸数は増えているが、配水量は
減少傾向にあり、今後の収益の見
通しは。

答 人口減少や節水型トイレ等の
普及により、使用水量が減少して
いると考えられます。浄水受水に
関する基本水量の見直しや最新の